

ネットユーザー10億人超のIT国家、まさにデジタル・インド IT活用でオンラインショッピング利用者は世界第2位へ!

パワフル・インド（政策関連）～消費のデジタル化が躍進するインド～

▶ デジタル・インドの推進

モディ政権は、2014年発足後、ICT（情報通信技術）分野において行政サービスの電子化を目指す「**デジタル・インド**」を発表し、「インドをデジタル化により強化された知識経済社会にする」という目標のもと、さまざまな改革を推進してきました。

デジタル・インドにおける主要 3 施策

1. 全国民に対するデジタル・インフラの提供
2. 行政サービスのオンデマンド化
3. 国民のデジタル・リテラシーの向上

デジタル・インド達成のための9つの柱

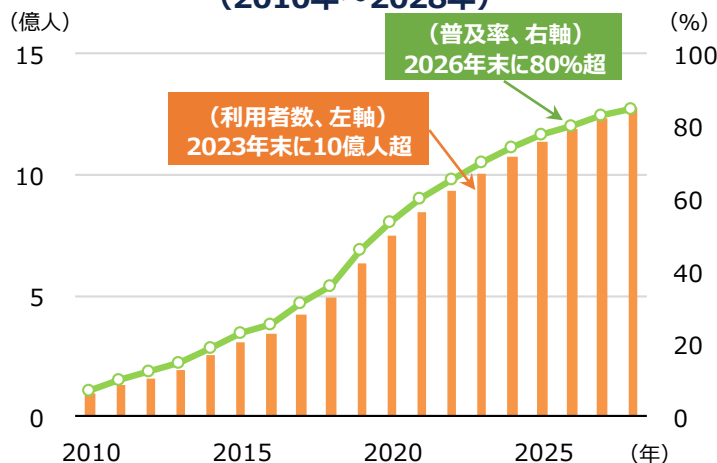
- ①ブロードバンド整備
- ②通信のユニバーサルサービス化
- ③公共インターネットアクセス拠点の整備
- ④電子政府化
- ⑤行政サービスの電子化
- ⑥全国民に向けた行政情報提供の実現
- ⑦エレクトロニクス分野の国内製造強化
- ⑧ICT関連産業の雇用創出
- ⑨全大学におけるWi-Fi（無線通信）整備

▶ インターネットの急速な普及

インドでは、他のアジア諸国が製造業を中心に発展してきたのに対して、IT産業がけん引する独特な成長を遂げています。その中でも、インド政府が積極的に推進してきた「**デジタル・インド**」等を背景に、インドではインターネットが急速に普及し、インターネット利用者が2023年末までに**10億人**を超えることが見込まれています。

インターネットの普及率でみても、2010年末には8%弱だった水準から直近では60%超に拡大してきており、2026年末には**80%超**のインド人がインターネットを利用することになると予想されます。

インターネット利用者数および普及率の推移 (2010年～2028年)



▶ インドの巨大消費市場に多大な影響を与える「消費のデジタル化」

インドにおけるインターネットを利用して買い物をするオンラインショッピングの利用者は現在約2億人まで増加してきていますが、今後も増加し続け2030年までに約5～6億人となり利用者数では**世界第2位**になると見込まれています。高度経済成長に伴う中間所得層の増加、通信インフラや物流インフラの整備・拡充などが加速要因となり、利便性の高いオンラインショッピング市場は大きな成長が見込まれ、インドの巨大な消費市場の成長に多大な影響を与えると考えられます。



ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会